

第12回京都から発信する政策研究交流大会 発表者一覧(口頭発表)

第1分科会:観光振興①(4階 第2講義室)

発表No.	発表時間	登録	発表者名 (発表団体名)	代表者名	所属大学名	所属学部・研究科	発表題目	発表概要	指定質問者名 (指定質問団体名)	指定質問者 代表者名	指定質問者 所属大学名
1	10:00 ～ 10:30	団体	京都産業大学 八塩ゼミ 民泊班	森 友樹	京都産業大学	経済学部	京都における違法民泊の実態と課題	近年、京都市では外国人宿泊客の増加に伴い、宿泊施設の供給不足に陥り、泊まりたくても泊まれない状況にある。その影響は外国人宿泊客だけでなくとどまらず、日本人宿泊客やビジネス客にも及び、民泊は困難になっている。その中で、民泊仲介サイトが登場し、「民泊」という、これまでにない新しい宿泊サービスに注目が集まっている。しかし、この中には、法から外れたいわゆる「違法民泊」と呼ばれるものが急増している。ここでは、その実態と課題を検討する。	龍谷大学 政策学部 村田和代ゼミナール	神部 僚平	龍谷大学
2	10:35 ～ 11:05	団体	同志社大学 政策学部 風間ゼミ 京都府班	松丸 昂平	同志社大学	政策学部	京都府職員のグローバル感覚を醸成する新たな研修制度について	私たちは京都府のグローバル化について研究している。『明日の国際交流推進プラン』など、京都府は国際化に向けた体制を整備しているものの、外国籍府民は生活面で様々な困難を抱えている。今後、グローバル化がより進展することで府民のニーズが変化すると考えられ、京都府を取り巻く国際化の課題は多様化するだろう。その時に、今以上に自治体職員の方々の対応力が必要になると考えられる。そこで、京都府の更なる国際化に向けて、京都府の資源を活用した独自の研修プログラムを検討し、提言したいと思う。	京都府立大学 大島ゼミ C班	上松 大悟	京都府立大学
3	11:10 ～ 11:40	団体	京都府立大学 大島ゼミ A班	野島 樹	京都府立大学	公共政策学部	観光都市・京都のさらなる発展を目指して～民泊事業の視点から～	近年、日本での観光が世界中から注目されている。しかし、日本では外国人が観光をするための環境が十分に整備されておらず、政府は様々な政策を打ち出している。その中でも、私たちは民泊の規制緩和に注目した。 日本では、海外からの観光客に対応できるだけの宿泊施設が不足していることから、従来の旅館業法を改正し、民泊を普及させることでその数を補おうというのが政府のねらいだ。だが、民泊先の周辺住民と観光客がトラブルになるという事態が発生している。そこで私たちは、民泊に潜む危険性やトラブルの原因を分析し、周辺住民と外国人観光客とのトラブルを防止するための政策を提言する。	京都橘大学 金武ゼミB	野本 一樹	京都橘大学
4	12:40 ～ 13:10	団体	龍谷大学 政策学部 村田和代ゼミナール	神部 僚平	龍谷大学	政策学部	伏見大手筋商店街の国際化プロジェクト～インバウンドによる地域活性化～	私たち龍谷大学政策学部村田和代ゼミナールは、伏見区にある大手筋商店街の国際化に取り組んでいます。現在、訪日外国人客は伏見稲荷大社に集中している一方で、同じ地区にある大手筋商店街では遠のいているのが状況です。そこで私たちは、訪日外国人客の目線から何が必要なのかを考え、実際にインタビュー調査を行いました。その結果、外国語表記が少ないこと、公衆無線LANが整備されておらず不便であること、また、伏見大手筋商店街には日本らしい魅力が多くあるにも関わらず知られていないことが分かりました。 そこで、大手筋商店街の関係者の方にも協力していただき、商店街のPR動画と、誰にでも利用できる媒体として、英語表記のマップを作成することを決めました。 私たちの活動を通して、大手筋商店街が観光目的地の一つとなることを目指しています。	京都府立大学 大島ゼミ A班	野島 樹	京都府立大学
5	13:15 ～ 13:45	団体	京都橘大学 金武ゼミB	野本 一樹	京都橘大学	現代ビジネス学部	京都の礎と展望～京都さんぽから見る京都の魅力～	京都には有名な観光地の陰に隠れてしまっている観光地が多くあるのではないかと。それらの観光地を深くしてもらうにはどうすればいいかを、京都の魅力をもっと発信している(株)らくたびの事業を参考に考察する。 らくたびが行っている事業の一つに京都さんぽという半日の日帰り京都散策がある。世界遺産や国宝などの有名観光地を組み込まれている観光地が組み込まれている観光ツアーが多い中、京都さんぽでは歩いて移動できる範囲で比較的名度の低いであろう文化資源を多く取り入れている。 本稿ではこの特徴に注目し、京都の人気観光地と京都さんぽの過去8年の全336ツアー、約520の文化資源のデータを比較する。その結果から京都さんぽのツアー行程を分析・考察し、京都市が提唱している京都観光振興計画における「量から質へ」という理念のもと、京都観光の現状を分析しながら問題の解決を目指す。	同志社大学 政策学部 風間ゼミ 京都府班	松丸 昂平	同志社大学
6	13:50 ～ 14:20	団体	京都府立大学 大島ゼミ C班	上松 大悟	京都府立大学	公共政策学部	外国人に日本文化を理解してもらうための政策 —観光客のリピーター増加に向けて—	近年、京都市では観光客数が年々増えており、特に外国人観光客の増加は著しい。2015年には、京都市の年間観光客数、外国人宿泊客数ともに過去最高を記録した。しかし、言語や宿泊所など外国人観光客との間に抱える問題も数多く存在する。 一方で外国人の観光のあり方にも変化が起きており、日本文化を体験したいという外国人が増え、伝統的・日本的な建物である古民家も人気を集めている。そこで、私たちはそういった日本の文化・伝統に注目し、訪日外国人観光客の日本文化に対するイメージ、実際に京都を訪れた外国人観光客の意見を調査した。以上を踏まえたうえで、外国人観光客に日本の文化を感じて、理解してもらうための政策提言を行う。	京都産業大学 八塩ゼミ 民泊班	森 友樹	京都産業大学

第12回京都から発信する政策研究交流大会 発表者一覧(口頭発表)

第2分科会:観光振興②(4階 第4講義室)

発表No.	発表時間	登録	発表者名 (発表団体名)	代表者名	所属大学名	所属学部・研究科	発表題目	発表概要	指定質問者名 (指定質問団体名)	指定質問者 代表者名	指定質問者 所属大学名
1	10:00 ～ 10:30	団体	金武ゼミC	森 希紗乃	京都橘大学	現代ビジネス学部	京都市観光案内所と医療情報サービス～外国人観光客へのホスピタリティを高めるために～	今回の研究で、外国人観光客と医療の関係について考察する。京都は有名な観光地が多く平成25年には外国人観光客が113万にもおよび、訪れる訪日外国人は多いのではないかと考える。それに比例し、外国人観光客がけがや急病等病院を必要とするケースも多いだろう。その時、彼らが病院を探すことは非常に困難で時間を使うと予想する。また、受け入れている病院をどのように探せばよいのか。外国人が安心して利用できる病院にたどり着くためには、どのようにしたら良いのか。様々な方法がある中で、今回は、観光案内所を利用して調べるという方法に着目し、どのような取組を行っているのか調べる。また、そこから分かる課題や問題点に対し観光都市・京都だからこそ行える政策を提案する。	京都府立大学 大島ゼミB班	山口 雅弘	京都府立大学
2	10:35 ～ 11:05	団体	立命館大学 アクアツーリズムプロジェクト 魅力チーム	小西 菜弥	立命館大学	政策科学部	心で感じる観光 アクアツーリズム	本発表の目的は、アクアツーリズムという新しい観光実践が何ゆえに多くの人びとを魅了するのか、その理由を明らかにすることである。アクアツーリズムとは、地域社会に現存する湧き水や洗い場といった地域の水資源を観光資源とすること新しいツーリズムのひとつである。地域社会が取り組む新しい観光実践に国や地方自治体も熱心で、地域の湧水を名水に選定し、助成金を支援するなど政策的にも後押ししている。しかしながら、この新しい観光実践は、観光研究においてどのような位置づけになっているのか解明されていない。私たちは、滋賀県、富山県、福井県のアクアツーリズムの先進地域を訪れ、アクアツーリズムに取り組む地域社会の論理を分析してきた。そこで本報告では、アクアツーリズムがどのような観光であり、なぜ多くの人びとを惹きつけるのか、その理由を検討していく。	金武ゼミA	茶木 葵	京都橘大学
3	11:10 ～ 11:40	団体	佛教大学 社会学部 公共政策学科	岡田 麻友子	佛教大学	社会学部	外国人観光客が求める日本らしさ	京都国内の観光客だけでなく、外国人観光客にもとても人気が高い場所である。毎年多くの観光客が京都を訪れており、その人数も年々増加している傾向にある。それに伴って様々なニーズが生じてくる。京都が外国人観光客に対して打ち出している観光政策は、それらのニーズに応え、外国人観光客のためになっているのだろうか？もてなすことは大切だが、「おもてなし」だけでは外国人観光客には物足りないのではないだろうか。また、外国人観光客から観光収入は得られているのだろうか？そこで、私たちはそれらの問題に対する答えを探るべく、京都を訪れる外国人観光客に対してインタビュー調査を行った。今回の発表では、その調査内容と調査結果、さらにその結果から考えられる外国人観光客を対象とした、より良い京都の観光政策を提言していく。そして、多くの観光収入を得ながらも同時に京都の魅力を支えられ効果的なアプローチ方法なども同時に考えていく。	金武ゼミC	森 希紗乃	京都橘大学
4	12:40 ～ 13:10	団体	金武ゼミA	茶木 葵	京都橘大学	現代ビジネス学部	京都観光案内所の立地問題～伏見へ観光客の流れをつくるには～	国際的な観光都市として知られる京都では、京都駅を境にした南北の地域で観光客の流れの差が生まれている。本研究では、観光客の行動選択には、観光地へ向かうまでに利用する観光案内所によって左右されているのではないかと仮定した。伏見区には訪日外国人に1番人気の伏見稲荷大社があるにも関わらず、それ以南に有名な酒蔵があることや趣のあるまち並みがあることはあまり認知されていない。京都市内の観光案内所には、英語で記載された資料がなく、また、最寄りの鉄道駅から酒蔵までのサインが整備されていなかった。そのため、うまく魅力を発信できていないのが現状である。鉄道、観光案内所を調査し、どのような情報発信をすると、観光客の流れを伏見へと設定できるのか検討し、提言する。	佛教大学 社会学部 公共政策学科	岡田 麻友子	佛教大学
5	13:15 ～ 13:45	団体	京都府立大学 大島ゼミB班	山口 雅弘	京都府立大学	公共政策学部	京都の夜間観光への提言—聖夜巡礼を用いた、観光客の満足度の向上—	日本を訪れる外国人が急増する最近の京都の観光事情を考察すると、2つ気になる点がある。1つは、政府は民泊事業を後押ししているが、京都市は乗り気ではない、ということ。要因の1つに、民家や町屋などに宿泊する観光客に対して、京都の夜の観光サービスの認知が不十分であることがある。もう1つは、京都を訪れていた外国人に複数回インタビューを試みた際に多く聞いた、「静かな、穴場的な場所」への需要だ。政府や京都市が、観光客増加の政策を後押しすれば、そうした需要とはミスマッチする。ここから、京都に宿泊する外国人に対し、どのような夜間の観光モデルを提案すればよいのか、その内容を検討する。さらに、観光客が増加した後の地元住民とのトラブルの回避法も提言する。その際、市内だけでなく府内全体にも応用可能であること、地元住民の理解を得られること、既存の施設を活用すること、の3点に留意する。	立命館大学 アクアツーリズムプロジェクト 魅力チーム	小西 菜弥	立命館大学

第12回京都から発信する政策研究交流大会 発表者一覧(口頭発表)

第3分科会:地域活性化① (5階 第3・4演習室)

発表No.	発表時間	登録	発表者名 (発表団体名)	代表者名	所属大学名	所属学部・研究科	発表題目	発表概要	指定質問者名 (指定質問団体名)	指定質問者 代表者名	指定質問者 所属大学名
1	10:00 ～ 10:30	団体	チームギョーザ	山西 圭太	佛教大学	社会学部	ひと皿で元気にする「まちおこし」	近年、B級グルメの活動は全国で盛んに行われ、年々広まってきている。B級グルメによるまちおこしによって浜松餃子は、世間に浸透してきたが更なるまちおこしをするために浜松餃子学会がどういった取り組みをしているのかについて調査した。調査を進めていく中で一皿に込められている餃子への熱い想いを探っていく。	京都府立大学 下村ゼミ	河前 慶亮	京都府立大学
2	10:35 ～ 11:05	団体	龍谷大学 政策学部 白石ゼミナール	山下 真由	龍谷大学	政策学部	田園回帰1%戦略 一域外調達率を下げる半農半Xという暮らしづくり	日本創生会議が2014年5月に発表した報告では「限界集落」と呼ばれる自治体の多くが近い未来に消滅するとされたが、今、そのような自治体の一部で人口の社会増加が観測されている。これは「過疎」という言葉の発祥の地とも呼ばれる鳥根県の中山間地域や、日本創生会議の報告内で消滅可能性トップに挙げられた南牧村等で観測されており、「限界集落」がそう簡単には消滅しないことを示している。 では、どのような手法でそのような限界集落は自治体消滅論と戦っているのか。また、現在苦しんでいる自治体はどのようにして戦っていけばよいのか。ここでは、地方に人口を1%ずつ増加させることで地域を安定的に持続させることができるという議論と事例をもとに、限界集落と田園回帰について考察していく。	京都橋大学 現代ビジネス演習PBL 一陶灯路編—チーム	村山 雄人	京都橋大学
3	11:10 ～ 11:40	団体	佛教大学 社会学部 大谷ゼミ石清水班	河原 謙一郎	佛教大学	社会学部	地域社会における祭りの役割について —京都府八幡市石清水祭の事例から—	京都府八幡市の石清水八幡宮では、毎年秋に石清水祭が執り行われる。この祭りは歴史ある勅祭の1つとして有名であり、今も人々を惹き付けている。 そのような石清水祭は、歴史的な研究が多く行われてきたのに対し、現在の八幡市の地域社会と石清水祭の関係についての研究はほとんどされてこなかった。歴史・規模・内容、その全てが他の神社と一線を画すこの祭りを社会学の視点から捉え直すことで、他の祭りとは違った特徴や課題が見えてきた。 近年、社会の中で改めて「地域」が注目を集めている。「地域」がセーフティネットとしての役割を期待されているのである。一方、住民間のつながりが薄れ、その役割が十分に果たせなくなっている。私たちは祭りを通して形成される八幡市民としての誇りが、地域のセーフティネットを形成する重要な要素になると考える。 本報告の目的は、祭りと地域関係を明らかにし、その更なる可能性を見出すことである。	龍谷大学 井上ゼミ	鳥谷 大輝	龍谷大学
4	12:40 ～ 13:10	団体	京都府立大学 下村ゼミ	河前 慶亮	京都府立大学	公共政策学部	勝竜寺城公園「キロクにとってキオクに残そう！フォト・クイズラリー」	私達京都府立大学下村ゼミは、「お城を生かしたまちづくり」をテーマに、2014年度から勝龍寺城及び勝竜寺城公園に焦点を当てた「SHIROKOIプロジェクト」を実施している。 勝龍寺城・勝竜寺城公園は、史実・アクセスの良さ・豊かな自然環境等、集客が見込める条件を備えているにも関わらず知名度が低く、その活用方法も年に数回の行事を除けば、ほとんどが公園としての利用である。これらを有効活用する為には、より一層の情報発信と知名度の向上が必要である。 そこで今年度は「SHIROKOIプロジェクト」の一環として、勝龍寺城周辺で行われるガラシャ祭にて親子を対象としたフォト・クイズラリーを実施する。保護者には、写真を通して勝龍寺城及び勝竜寺城公園の魅力を再確認し、その写真をSNS等を使って知人らと共有してもらい、次世代を担う子供に勝龍寺城の魅力を伝えることにより、知名度の向上と将来の若者離れの防止を狙う。	龍谷大学 政策学部 白石ゼミナール	山下 真由	龍谷大学
5	13:15 ～ 13:45	団体	龍谷大学 井上ゼミ	鳥谷 大輝	龍谷大学	政策学部	京都市深草地域における町内会の現状と今後のあり方 ～地域自治組織の設立に向けて～	かつての町内会や自治会は、親睦機能・共同防犯機能・環境整備機能・行政補完機能・圧力団体機能・町内の統合、調整機能といった機能により住民自身が地域をマネジメントしてきた。 しかし、社会の変化とともに町内会や自治会は、加入率の低下など活動するうえでの大きな課題が生まれ、かつてのような機能が成立しなくなってきた。 私たち井上ゼミナールは、深草商店街・大岩山周辺地域を中心とした深草地域をフィールドに商店街活性化やコミュニティ・デザインを行っているゼミナールである。本稿では、私たちがフィールドにしている深草地域の5学区(稲荷・砂川・深草・藤森・藤城)の町内会・自治会に着目し、深草支所や自治連合会長に町内会や自治会についてヒアリングを行い、そのヒアリングから見えた課題を解決するために京都市が現在行っている地域コミュニティの活性化を目指す取組をもとに課題解決に向けての提案をする。	チームギョーザ	山西 圭太	佛教大学
6	13:50 ～ 14:20	団体	京都橋大学 現代ビジネス演習PBL 一陶灯路編—チーム	村山 雄人	京都橋大学	現代ビジネス学部	京都・山科の伝統産業「清水焼」を用いた「やましな駅前陶灯路」における課題解決学習による効果の検証	私たちは今年の4月から課題解決型学習・PBLにおいて私たちの大学のある京都・山科の伝統産業「清水焼」をPRするための灯りイベント「陶灯路」の活動を行ってきた。大学内と山科駅前での年2回ある「陶灯路」のうち、PBLでは「やましな駅前陶灯路」の来場者数や客層を調べ、その数をより増やすための手段として、PR動画撮影やオリジナル陶器の製作、スタンプラリー等の企画・実行をした。今回は私たちが活動を通して調べて分かった来場者数や客層と、私たちが行った企画、それらを行ったことで来場者数や客層にどう変化があったか、さらに今後より陶灯路・清水焼を広めていくためにはなにが必要で、どうプロデュースしていくべきなのかをまとめ、活動報告として発表する。	佛教大学 社会学部 大谷ゼミ石清水班	河原 謙一郎	佛教大学



第12回京都から発信する政策研究交流大会 発表者一覧(口頭発表)

第4分科会:地域活性化② (5階 第2演習室)

発表No.	発表時間	登録	発表者名 (発表団体名)	代表者名	所属大学名	所属学部・研究科	発表題目	発表概要	指定質問者名 (指定質問団体名)	指定質問者 代表者名	指定質問者 所属大学名
1	10:00 ～ 10:30	個人	福田 みのり		立命館大学	政策科学部	三重県志摩市における里海政策過程	本研究の目的は、三重県志摩市でなぜ里海政策が実現したのか、その政策過程を明らかにすることである。志摩市では、平成に入る前から赤潮や、貧酸素化などの環境問題が発生しており、市の代表的な産業である真珠産業をはじめとする、水産業が衰退している。さらに、水産業の復興は厳しいと言われていた。それにもかかわらず、なぜ水産業を基本とした「稼げる！学べる！遊べる！新しい里海のまち」という標語を掲げて志摩市の政策として、地域復興を図ろうとしたのだろうか。既存の研究では、里海が良いものであるということが前提とされており、いかにして里海を創生するかという側面が強いが、本研究では、なぜそもそも里海政策が実現できたかという点に着目しているため、その点で新規性があると言える。研究方法として、文献調査やインタビュー調査をもとに政策の窓モデルを適用させて、志摩市で里海政策が成立した過程を明らかにする。	佛敎大学 社会学部 大谷ゼミ御香宮班	吉岡 誠司	佛敎大学
2	10:35 ～ 11:05	団体	今里ゼミ 宇川調査隊	向井 克顕	龍谷大学	政策学部	宇川に來いや	我々、龍谷大学政策学部今里ゼミは、京丹後市宇川地区を対象として研究を深めてきた。宇川地区は京都府の北部、京丹後市のさらに北に位置する地域であり、人口の流出が深刻なものとなっている。しかし、地域の人々の活力は非常に大きなものであり、地域住民主体となって廃校舎をリノベーションした施設の運営を行うなど、地域力は底しれない。このように素晴らしい力を持っている宇川地区だが、まだまだ活用できていない地域資源も多い。そこで、当ゼミは定住というテーマのもと考察し、定住政策の提案から地域資源活用の重要性について唱えたい。	佛敎大学 社会学部 大谷ゼミ栗田班	花川 真紀	佛敎大学
3	11:10 ～ 11:40	団体	平岡ゼミ コミュニティー班	森岡 薫	立命館大学	政策科学部	エコミュージアムにおける課題と政策提言— 長野県阿智村の全村博物館計画を事例として—	エコミュージアム活動を土台とした長野県阿智村における住民主体の「全村博物館構想」についての研究発表である。	佛敎大学 大東ゼミ 京都府内地域の活性化 グループ	黒田 美知雄	佛敎大学
4	12:40 ～ 13:10	団体	佛敎大学 社会学部 大谷ゼミ御香宮班	吉岡 誠司	佛敎大学	社会学部	祭りが果たす地域の活性化 —京都市伏見区の御香宮祭の事例—	京都市伏見区にある御香宮神社は1000年以上の歴史のある神社である。 その御香宮神社で10月の第1土曜日から第2日曜日まで行われる祭りが御香宮祭である。伏見九郷の総鎮守の祭りであり、伏見祭とも称せられている。この祭りの特徴として、花傘が挙げられる。花傘はお迎え提灯として、各町内やマンション住民が神社に多く参拝するのが有名なことから、御香宮祭は別名花傘まつりとも称されている。 地域社会の人間関係が希薄化している現在、御香宮祭では欠かせない花傘や神輿などの行事を行うことで、どのように地域住民に影響を与えているかを調査した。また、この地域にもともと居住している旧住民やマンションなどの新住民、御香宮神社の門前町を形成している大手筋商店街はどのように祭りに取り組み、それがどのように地域の活性化につながるかを提言する。	平岡ゼミ コミュニティー班	森岡 薫	立命館大学
5	13:15 ～ 13:45	団体	佛敎大学 大東ゼミ 京都府内地域の活性化 グループ	黒田 美知雄	佛敎大学	社会学部	京都府内地域の多様な地域活性化に向けて ～現地調査に基づいて～	この発表の目的は、京都府内のさまざまな地域が活性化するためにどのような取り組みが必要とされているのかについて、現地調査を行い各地域のニーズに合わせた方法を提案することにある。京都府では京都市が中心となり発展しているが、京都市以外の市町村では少子高齢化による過疎化や交通網の未発達から経済面などのあらゆる側面において衰退が始まっている。こうした地域はどのようにすれば活性化するのであろうか。この報告では京都府北部・中部・南部地域の現状について行政に対するインタビューやインターンシップによる参与観察を行い、「それぞれの地域が求めている活性化とは何か」を定義し、人口減少が進んでいる京都府内のさまざまな地域の活性化に必要なことをそれぞれの地域課題から提案を試みたい。	今里ゼミ 宇川調査隊	向井 克顕	龍谷大学
6	13:50 ～ 14:20	団体	佛敎大学 社会学部 大谷ゼミ栗田班	花川 真紀	佛敎大学	社会学部	まちづくりの中の祭りの役割—京都市東山区の粟田祭の事例—	神社は長い日本の歴史のなかで、地域コミュニティの中心を担ってきた。そこでの活動は、現代社会の課題である「まちづくり」のヒントや解決策を与えてくれる。今回、私たちは京都市東山区にある粟田神社の粟田祭(10月8～15日)を事例に地域と神社の日常的な関わりから、祭りを作り上げるまでの住民同士、住民と神社、神社と大学の関わりを調査した。住民同士のコミュニケーションが疎遠になっている現代社会で神社や住民、大学がどのように協働して伝統を守る取り組みをし、まちづくりに取り組んでいるのかを、神社、住民、大学などの多面から調査した。神仏分離などを背景に持つ粟田神社特有の歴史、粟田祭に欠かせない剣鉾と住民の関係性、大学と協力して制作される大燈呂など、個性あふれる粟田神社と粟田祭に焦点を当てることで、まちづくりの中で祭りがどのような役割を担っているのかを明らかにし、今後のまちづくりに関する政策を提言する。		福田 みのり	立命館大学

第12回京都から発信する政策研究交流大会 発表者一覧(口頭発表)

第5分科会:福祉・労働① (2階 第1会議室)

発表No.	発表時間	登録	発表者名 (発表団体名)	代表者名	所属大学名	所属学部・研究科	発表題目	発表概要	指定質問者名 (指定質問団体名)	指定質問者 代表者名	指定質問者 所属大学名
1	10:00 ～ 10:30	団体	子どもの貧困 地域社会チーム	岸本 寛樹	立命館大学	政策科学部	社会的孤立を阻止する地域コミュニティ ～「子どもの貧困」解決方法を探る～	本発表では、子どもの貧困問題を検討するうえで、かつての伝統的な地域コミュニティがどのような役割を担っていたのかを明らかにするものである。その際に注目するのは、伝統的に行ってきた「平凡教育」である。民俗学者の柳田国男によれば、教育には二つの教育があることを指摘している。ひとつは、日本のむらが行ってきた「平凡教育」であり、もうひとつが、一般家庭の親が行う「非凡教育」である。親は自分の子どもが人よりも非凡で優れていることを望む。それに対して、地域コミュニティは、平凡教育は地域社会で個人が生きていくための作法(読み書き算盤などの基本的な能力から、他人に迷惑をかけないということなど)を教えるものである。見逃せないことは、この平凡教育が潜在的な子どもの貧困問題を未然に防ぐ役割を果たしていたことである。本発表では、平凡教育が存続されている滋賀県の伊庭集落を事例にフィールド調査の成果を発表していく。	京都産業大学 八塩ゼミA	宮嶋 大希	京都産業大学
2	10:35 ～ 11:05	団体	石川ゼミ1班	藤塚 竜汰	立命館大学	政策科学部	日本の診療制度における最適化モデルの検討	我々ははしご受診の合理性について発表する。 現在、国民医療費は年々、上昇傾向にある。その中で、政府はかかりつけ医を推進している。 しかし、かかりつけ医は一度診断した内容をもとに進むため、誤診を生み出す危険性がある。 よって、新たに一から診断するはしご受診の方が合理的であることを示す。 そのために、現在のはしご受診における課題である医療費の高騰・不十分な治療を解決した上で、かかりつけ医の潜在的な危険性を調べる。 そのツールとして、新制度派経済学の理論を用いて、かかりつけ医導入に伴うセカンドオピニオン・グループ医療などの連携によって、生じる問題を検討した上ではしご受診が合理的であることを証明する。 かかりつけ医とはしご受診の比較検討を中心に行って、はしご受診の合理性を強調する。	佛教大学 大東ゼミ 女性活躍推進グループ	居場 保乃香	佛教大学
3	11:10 ～ 11:40	団体	花岡ゼミ 日本経済チーム	南方 智也	京都産業大学	経済学部	買い物弱者の現状と対策	高齢になり、日用品などの買い物に不便を感じている「買い物弱者」が増えている。内閣府の推計によれば、その数は全国で700万人に達するという。また「買い物弱者」は自動車以外の移動手段が乏しい地方で特に目立っている。このように、地方における「買い物弱者」の問題は深刻なものとなっている。本稿では、全国における買い物弱者問題の事例を検証し、京都府において、どのような施策を今後取り入れるべきであるかを考察する。具体的には、国内外の買い物弱者問題の現状や取り組みを概観する。そして、京都府において買い物に関してどのような問題があるのかを検証する。	子どもの貧困 地域社会チーム	岸本 寛樹	立命館大学
4	12:40 ～ 13:10	団体	佛教大学 大東ゼミ 女性活躍推進グループ	居場 保乃香	佛教大学	社会学部	女性が輝く社会に向けて～女子大学生は女性活躍推進に何を期待するのか～	この発表の目的は、働く場で女性が活躍していくために必要とされることについて、社会の動向と女子大学生に対するインタビュー調査から検討し提言を行うことにある。現代社会において女性の社会進出は社会的な課題の一つとなっている。例えば、内閣府男女共同参画局の調査では、男性と比較して女性の方が正規雇用の割合が低く非正規雇用が多くを占め、管理職に占める女性割合も年々上昇傾向にあるものの少ない傾向がある。こうした状況を改善するために「女性活躍推進法」が2015年9月に施行された。女性活躍推進法は、現在働いている女性を焦点としているが、近い将来に働くであろう女子大学生は、働く場での女性活躍推進にどのような期待をしているのだろうか。女子大学生に対するインタビュー調査から女性活躍推進の課題について検討し、提言を行いたい。	立命館大学 政策科学部 桜井ゼミ	滝村 亮祐	立命館大学
5	13:15 ～ 13:45	団体	京都産業大学 八塩ゼミA	宮嶋 大希	京都産業大学	経済学部	現在の介護問題とその解決策について	私たちのゼミでは、介護問題に重点を置いて研究してきました。現在の京都市における介護問題として人員不足、待機老人、財源不足などが挙げられます。それらの解決案を提示したうえで、さらに残る課題について協議しました。私たちが独自に考えた解決案をもとに今回の発表に臨もうと思っています。	石川ゼミ1班	藤塚 竜汰	立命館大学
6	13:50 ～ 14:20	団体	立命館大学 政策科学部 桜井ゼミ	滝村 亮祐	立命館大学	政策科学部	大阪府茨木市における福祉行政に関する政策提言 ～テキストマイニングを用いた分析をもとに～	本研究は、大阪府茨木市における福祉行政について政策提言することを目的としている。 茨木市では現在、市の「総合保健福祉計画」と社会福祉協議会の「地域福祉活動計画」の改定時期を迎えており、これに住民の意見を反映させるため、市民を対象としたワークショップが開催されている。 研究ではまず、ワークショップで寄せられた意見を、「地域福祉」「障がい福祉」「高齢福祉」「健康食育」の4分野についてテキストマイニングと呼ばれる手法で分析し、地域における政策課題や地域ごとの違いを洗い出す。次にその課題に対する現在の施策について検討し、最後に課題解決に向けた政策提言を行うこととする。	花岡ゼミ 日本経済チーム	南方 智也	京都産業大学

第12回京都から発信する政策研究交流大会 発表者一覧(口頭発表)

第6分科会:福祉・労働②(2階 第3会議室)

発表No.	発表時間	登録	発表者名 (発表団体名)	代表者名	所属大学名	所属学部・研究科	発表題目	発表概要	指定質問者名 (指定質問団体名)	指定質問者 代表者名	指定質問者 所属大学名
1	10:00 ～ 10:30	個人	林 より子		立命館大学	政策科学部	我が国におけるテレワーク浸透に向けての本質的な課題と方向性-中小企業の可能性を通じたアプローチ-	近年、我が国では少子高齢化をはじめとした人口構造の変化に伴い労働力不足や、継続的失業率の困難などの働き方に関する課題が浮き彫りになってきた。そこで政府は多様で柔軟な働き方ができる社会の実現のためテレワークを波及させる取り組みを進めている。しかしながら現在、大企業で2割程度、中小企業では1割未満という低い数字が出ており、中小企業でのテレワーク浸透が遅れていることは明らかである。先行研究では、多くの中小企業経営者にとってテレワークを導入することに否定的な意見があると述べられているにもかかわらず、政府の取り組みはほとんどが大企業向けのものであり、中小企業に注力した施策はほとんどない。そこで本研究では、なぜテレワークが浸透しないか特に、中小企業向けの政府の取り組みに注目し、テレワーク浸透における課題を分析する政策的研究を行う。また分析結果からテレワーク浸透への政策的含意を導出する。	龍谷大学 石田ゼミ	南 真央	龍谷大学
2	10:35 ～ 11:05	個人	内山 健之朗		京都橋大学	現代ビジネス学部	高速バス政策の現状と課題	日本は観光立国として、観光業に力を入れていたり、2020年にはオリンピックの開催もあり、バス需要は増える予想できる。そんな中、近年では大きなバス事故が発生し、社会的な問題になっている。バス業界の現状や労働環境、安全対策、今後の課題などについて調査研究し発表しようと思う。また、バス業界と言っても、貸切バス、高速バス、市内を走る路線バスなど様々な業種があるが、今回は「高速バス」に焦点を絞り、調査しようと思う。		林 より子	立命館大学
3	11:10 ～ 11:40	個人	小高 夕佳		立命館大学	政策科学部	京都における外国人技能実習制度の現状と課題 -古都京都から発信する人権運動-	日本における労働人口の減少というものは著しく、各産業において労働者不足が深刻な問題である。そこで政府は外国人技能実習制度という日本における一時的な外国人労働者受け入れ制度用し、海外から積極的に労働力を呼び込んでいく方針を決めた。外国人技能実習制度の目的としては外国人労働者の母国への技能移転を通じた開発途上国への技能移転による経済発展への貢献とされているが、実際は中小企業における人材不足確保の面が強い。さらに技能実習制度が持つ特色から外国人労働者に対する人権問題に発展する事も珍しくない。 本研究では、外国人技能実習制度を制度面は勿論のこと歴史的な面からの考察を図った上で、多文化共生社会を目指し、国際化を目指す京都を中心に外国人技能実習制度の在り方を考え「外国籍の人々と共に暮らす地域づくり・人づくりをめざす京都」の果たす役割を考える。		内山 健之朗	京都橋大学
4	12:40 ～ 13:10	団体	特定プロジェクトインドネシア	柏木 智裕	立命館大学	政策科学部	インドネシアのベチャ運転手の現状～マリオボロ通りにおける調査を通じて～	特定プロジェクトインドネシアは立命館大学政策科学部で正課授業として開講される専門演習である。インドネシア社会が抱える問題を学生が研究テーマを設定し調査を進めてきた。夏季休暇中にはインドネシアを訪れ、フィールド調査を行った。今回、我々は「インドネシアのインフォーマルセクターの現状～マリオボロ通りにおける調査を通じて～」というテーマについて発表する。インフォーマルセクターとは主に開発途上国で見られる経済的に不安定な都市雑業層とされる。彼らは就業人口の多くを占めており、フォーマルセクターに取り込む事で労働力の生産要素を拡大するきっかけとなると考える。そこで、我々はフィールド調査で訪れたジョグジャカルタ市のマリオボロ通りのベチャドライバーへのインタビュー調査よりインフォーマルセクター労働者が抱える問題を分析し、彼らが抱える課題を明らかにしていく。	花岡ゼミ 公共政策パート	前田 恭兵	京都産業大学
5	13:15 ～ 13:45	団体	龍谷大学 石田ゼミ	南 真央	龍谷大学	政策学部	暮らしを守る労働のあり方とは	私たちは、出生率向上のための働き方改革をテーマに研究した。そしてそのために必要な二つの柱を主軸として研究を進めた。第一の柱とは、働き方改革である。第二の柱は、育児休業である。働き方改革においては、長時間労働や非正規雇用者の問題といった、日本の労働の特徴、および問題点から検討する。育児休業は日本の労働問題と関連付けて説明する。従来の女性を対象とした対策のみならず、男性の育児休業の方面からも検討する。今までの日本の社会構造は労働に偏った状態であり、多くの人は労働が中心となった生活を送っている。加えて長時間労働や非正規雇用者が多くなり、労働が生活に占める割合はますます増え、生活にゆとりがある者は減り続けている。このような状況を打開すべく、社会構造の根幹である働き方に注目して、そこから出生率向上のための政策を私たちは提言する。	特定プロジェクトインドネシア	柏木 智裕	立命館大学
6	13:50 ～ 14:20	団体	花岡ゼミ 公共政策パート	前田 恭兵	京都産業大学	経済学部	地域で高齢者を見守る仕組みを構築するには? (京都市)	今日、高齢化社会が加速していく日本。今後も65歳以上の高齢者は増加していく見通しとなっており、これに歯止めをかけることは難しい。このような背景の下、日本では高齢者との向き合い、支援していくことが重要な課題となっている。制度面の整備状況をみると、平成26年に地域包括ケアシステム(高齢者を住み慣れた地域での生活を継続することができるよう支援・サービス体制を構築する政策)が医療・介護総合推進法案によって改正・成立した。この制度には地域格差の問題が指摘されており、日本全国の市町村単位でこの政策が行き届くのかを本研究にて検証する。さらに、京都市で行われている高齢者を見守る仕組みの中で有効なもの、逆に他自治体で行われている仕組みで京都市にも還元できるものはないかを検証する。これらを比較することで、京都市における高齢者政策の在り方を考察する。		小高 夕佳	立命館大学



第12回京都から発信する政策研究交流大会 発表者一覧(口頭発表)

第7分科会:経済・社会問題① (5階 第5演習室)

発表No.	発表時間	登録	発表者名 (発表団体名)	代表者名	所属大学名	所属学部・研究科	発表題目	発表概要	指定質問者名 (指定質問団体名)	指定質問者 代表者名	指定質問者 所属大学名
1	10:00 ～ 10:30	個人	辛坊 響		立命館大学	政策科学部	我が国の水産政策における本質的な課題について —かけ流し式陸上養殖からみる陸上養殖の現状分析—	現在、世界の漁業・養殖量の生産量及び水産物消費量は増加し続けている。しかし、国内漁船漁業生産量は1980年代以降頭打ちが続いており、さらには、日本周辺水域の資源の約半分が低位状態にあると評価されている。以上の状況の中で、養殖業による漁獲量の向上が求められている。本研究で取り扱う、陸上養殖は、養殖業の中でも漁業生産量の増加に大きく貢献すると期待されている。本研究では、日本において、陸上養殖の普及が進まない要因について分析する。先行研究を体系的にまとめ、新制度派経済学を用いて分析し、政策を提言する。	龍谷大学 経済学部3年 辻田ゼミ	深町 誠太	龍谷大学
2	10:35 ～ 11:05	団体	立命館大学 政策科学部 石川ゼミ3班	山中 啓輔	立命館大学	政策科学部	旭化成建材マンション傾き事件の本質的問題と解消の方向性 —国土交通省の管理体制における経済分析—	2020年東京五輪開催に伴い、建設業界に再び注目が集まっている。今後の需要が高まるのは確実である。その一方で、日本の建設業界は深刻な問題を抱えている。民間企業によるデータ改ざんなどの不祥事が多発しているのだ。2015年旭化成建材のくい打ちデータ改ざん事件では、データ不正が起こりやすいとされる重層下請構造の問題や、不正を起こした企業の責任追及にばかり焦点が当てられ、そもそも不祥事を防止する所轄的な仕組みまたは制度設計については多く議論されていない。不祥事の根絶のためには、建設生産システムを外部から管理する構造に着目するべきではないだろうか。そこで本研究では、主に旭化成建材のデータ改ざん事件の事例を取り上げ、国土交通省による管理体制及び建設業界のガバナンスの在り方について、経済学的視点から分析する。	龍谷大学 政策学部 深尾ゼミナール	山本 龍	龍谷大学
3	11:10 ～ 11:40	個人	大久保 喬平		立命館大学	政策科学部	燃費不正問題と国土交通省に関わる諸問題についての考察	2016年に三菱自動車工業とスズキで立て続けに燃費不正問題が報道され、業界を揺るがす大問題となった。特に三菱は、過去にも大きな不祥事が複数回あったにもかかわらず、その教訓が生かされなかった。しかしながら、今回の不正問題は単にメーカー側の問題だけでなく、国交省のメーカーに対する管理の怠慢を露呈させたものであるとも感じられる。国交省の行なう新型車の試験において、審査で用いられるデータの一部は、メーカーの性善説に基づき、提出されたものをそのまま使用していたが、実際には簡単にデータを偽装することのできる制度でもあり、今回その制度のもろさが明らかとなった。 そこで本研究では、燃費不正問題をはじめとした自動車メーカーの不祥事に関して、国交省に焦点を当て、なぜ不祥事が継続されてきたのか、国交省の関わり方次第で防げたのではないのかについての分析を、新制度派経済学のエージェンシー理論を用いて行う。		小南 亮介	佛教大学
4	12:40 ～ 13:10	団体	龍谷大学 経済学部3年 辻田ゼミ	深町 誠太	龍谷大学	経済学部	伝統産地の立て直しに必要な2つのステップ ～ノウハウの蓄積と共有の重要性～	現在、伝統産業は需要の低迷、企業・従業員の減少が顕著であり産業の衰退に直面している。先行研究におけるアンケートデータから、伝統産業は「使用する機会・場が少ない」という大きな課題を抱えていることが明らかになり、我々は現代の消費者のライフスタイルに合う商品を提供することで伝統産業の衰退に歯止めをかけられると仮定した。 本研究は、佐賀県有田町を中心とする有田焼産地に焦点を当て、現代の消費者に受け入れられるような製品を提供する先進的な企業と行政機関の産地への関わり方を分析することによって、補助に頼りながらも衰退する伝統産業に歯止めをかけ、自立した産業にするために必要な要素を導くことを目的とし、これらを踏まえて今後の伝統産地の在り方について提言を行う。	立命館大学 政策科学部 石川ゼミ3班	山中 啓輔	立命館大学
5	13:15 ～ 13:45	個人	小南 亮介		佛教大学	社会学部	小学校におけるいじめの予防的対策・対処方法	朝日新聞は、2015年10月に「全国の小学校が2014年度に把握したいじめ件数が過去最多の12万2721件だったことが、文部科学省の調査でわかった。」と主張した。朝日新聞は、この件数について肯定的な積極的認知であると主張した。その一方で、2015年10月に沖縄県豊見城市で小学校4年生の男児がいじめを理由に首をつって自殺していたことが明らかとなった。このようにいじめの積極的把握に努めたとしても、いじめは決してなくなるものではない。したがって、いじめに発展する前の人間関係を修正する必要がある。そこで、いじめに発展する前の人間関係とはどのようなものなのか。また、いじめを予防することは可能なのか。これらについて考えたいうえで、去年に引き続き小学校におけるいじめの予防的対策・対処方法について提言する。		辛坊 響	立命館大学
6	13:50 ～ 14:20	団体	龍谷大学 政策学部 深尾ゼミナール	山本 龍	龍谷大学	政策学部	我が国における寄付付き商品の現状と課題 ～企業による社会貢献の一例として～	本研究は、市民活動のファンドレイジング研究の一環として、日本における寄付付き商品の実態を明らかにしたものである。これまで日本における寄付付き商品の実態が明らかにされている先行研究はなく、全上場企業及び京都商工会議所加盟企業をもとに実態調査及び分析をおこなった。寄付付き商品とは、商品の売り上げの一部を特定の社会課題解決のために寄付をする商品であるが、消費者が気軽に社会貢献活動に参加できる一方で、企業側にとっても、消費という行動を社会貢献活動に繋げることができる有用なツールとして考えられる。マーケティングの側面からも売り上げやブランド力の向上になると考えられる。日本における寄付付き商品の傾向、業態別の特徴、中小企業における展開などを整理し、現状の課題と展望、今後の可能性などについて考察を行う。また寄付を受ける側のNPOなどの市民公益活動団体にとっての企業の商品を介した資金調達の意味も考察する。		大久保 喬平	立命館大学

第12回京都から発信する政策研究交流大会 発表者一覧(口頭発表)

第8分科会:経済・社会問題② (2階 第2会議室)

発表No.	発表時間	登録	発表者名 (発表団体名)	代表者名	所属大学名	所属学部・研究科	発表題目	発表概要	指定質問者名 (指定質問団体名)	指定質問者 代表者名	指定質問者 所属大学名
1	10:00 ～ 10:30	個人	加賀山 優衣		立命館大学	政策科学部	ミスミの成長のダイナミズム —Harperに基づくダイナミック・ケイパビリティ 論による分析—	近年IoT・AIなど、21世紀の産業革命といえる大きな潮流が広がっている。しかし、日本の製造業はGDPの2割を占める重要な産業であるにも関わらず、ITの利活用が進んでいない事で、諸外国から遅れをとっている。そんな中、政府が公表した「ものづくり白書」では、第4次産業革命とも言われる変革への対応策が述べられた。その中でミスミグループ本社を好例として紹介したため、同社の工場見学への依頼が急増した。また、世界で初めて受発注プロセスの自動化を実現したとして、今後のIndustry4.0の潮流をにらみ、個別大量生産やスマート工場化など製造業の革新を支えるプラットフォームとして注目が集まる。創業者田口の時代から多くの研究がなされているが、三枝の時代の研究はほとんどなく、断片的なものばかりである。本研究では、僅か53年間でグローバル企業にまで成長した要因について、2代目社長三枝に注目し分析する。	龍谷大学 政策学部 大石ゼミナール	高田 健吾	龍谷大学
2	10:35 ～ 11:05	団体	立命館大学 石川ゼミ	大原 聖之	立命館大学	政策科学部	医療機器産業への参入障壁の解消に向けて —治療機器産業を取り巻く諸問題の経済分析—	医療機器はアベノミクスの成長戦略の1つに位置付けられている。 医療機器産業の拡大に向けて、政府は主に薬事法の改正を主に政策を試してきた。 しかし、医療機器を診断機器と治療機器の2つに分類すると、治療機器輸入超過が目立っている。日本の医療機器メーカーは画像診断を強みに、診断機器で世界でも有数の企業が存在している。 そこで、私たちは診断機器よりも治療機器産業がこれから市場に参入できると考える。 これまで治療機器産業の参入障壁の研究は多くある。薬事法や医工連携の問題などが取り上げられてきた。 しかし、それらの先行研究は「誰が何に対しどれくらいの障壁を感じているのか」は直感的なものが多い印象を受ける。 そこで私たちは新制度派経済学の枠組みを用い、先行研究でも取り上げられてきた問題や障壁を改めて分析し、政策的方向に一定の示唆を与える。	佛敎大学 大東ゼミ 教育審査員	小嶋 一史	佛敎大学
3	11:10 ～ 11:40	団体	龍谷大学 政策学部 大石ゼミナール	高田 健吾	龍谷大学	政策学部	ICTを活用した農業による中山間地域の再生	いうまでもないが、都市部に住む私たちは自らの生活においてそれらの問題を身近に感じる機会はありません。しかし、中山間地域ではそれらの問題が顕著に現れている。2015年の中山間地域と国全体の高齢化率を比較すると、中山間地域では約10年先に行くペースで高齢化が進んでいる。中山間地域では農業従事者の高齢化、後継ぎ不足による耕作放棄地増加の問題、またこれらを原因として農業の多面的機能が失われつつあるのだ。私たちはこのような問題を抱えた中山間地域において新規就農を容易にする仕組みを作るべく、エダマメAIDプロジェクトという取り組みを行った。これはICT技術を活用することで農業未経験者である学生が枝豆の栽培から収穫・販売までを行い、新しい農業モデルの構築を目指す取り組みである。この取り組みを通じ、どのようにして新規就農者を増加させていくのかを提言する。	中国プロジェクト	中原 慧	立命館大学
4	12:40 ～ 13:10	団体	京都産業大学 中井ゼミナールA	越川 壮	京都産業大学	法学部	期日前投票でのコンビニ投票(若者の政治参加政策)	私たちが提案する政策は、期日前投票所としてコンビニエンスストアを使用することです。 きっかけは、平成28年6月19日に施行された公職選挙法の改正により、選挙年齢が18歳以上へと引き下げられたことです。 これを機に若者の政治参加率の向上を果たせないと考えたため、今回の政策を提案しました。 現状の課題は、若年層の投票率の低さにあります。期日前投票、不在者投票などの制度もありますが、そもそも「投票所に行く」という行為そのものが億劫なため、これらの制度ではあまり効果は出ていないことが現状です。スマートフォンなどを用いたインターネット投票はどうだろうか？という案も出しましたが、現状のインターネットのセキュリティ面、およびそのコストなどの課題が多く残ります。投票の利便性と安全性の両立を図るための案として、期日前投票所としてのコンビニエンスストア使用が採用されました。	立命館大学 石川ゼミ	大原 聖之	立命館大学
5	13:15 ～ 13:45	団体	佛敎大学 大東ゼミ 教育審査員	小嶋 一史	佛敎大学	社会学部	大学教職課程での「いじめ」に対する教育に効果はあるのか? —「いじめ当事者」に対するインタビュー調査に基づいて—	この発表の目的は、いじめに関わる当事者に対するインタビュー調査に基づき大学教職課程での「いじめ」に対する教育は本当に効果があるのかについて検討し、どのような教育が必要なのかについて提案することにある。いじめは長年教育問題としてあり続けているが、近年SNS利用などでネットいじめなどで複雑化する傾向がある。では、いじめに関わっている当事者はいじめをどのように認識しているのだろうか。この報告では、教育委員会・教員・生徒といういじめに関わる当事者にインタビュー調査を行い、「いじめはなくなる」とする生徒と「いじめはなくなる」とする教育委員会や教員の認識の違いに注目し、大学教職課程での「いじめ」に対する教育にどのような効果があるのかについて検討したい。そして近年教員の実力不足などが問題視されている中、将来の教員を生み出している大学での「いじめ」に対する教育の在り方について提案を行いたい。		加賀山 優衣	立命館大学
6	13:50 ～ 14:20	団体	中国プロジェクト	中原 慧	立命館大学	政策科学部	中国における生活用水節約の課題と日本企業参入の可能性	中国は水資源が乏しく、中でも華北・東北地域は水資源が500/人・年と絶対的な水不足の地域である。節水は水不足対策の一つであるが、生活用水の節約は、市民生活への影響を考慮し、強制力を伴う規制が困難といえる。しかし、人口増加や都市化の進行する中国では、生活用水使用量の増加が予想され、生活用水の節約は重要である。一方で日本は強制力を伴う規制を用いず、生活用水の節約を実現した。要因としては、企業の技術力の向上が大きいといえる。企業の利益確保の為に、海外進出は有効である。更に、特に節水技術を有する企業に影響のある住宅市場について、日本の住宅投資の増加が見込めず、一方で中国の住宅投資が増加を続ける状況から、これらの企業の中国進出の必要性がわかる。進出する際には、中国市場の特徴や課題の把握は不可欠である。本研究は、中国の生活用水節約の課題と日本企業の参入可能性を、TOTOを事例に検討する。	京都産業大学 中井ゼミナールA	越川 壮	京都産業大学



第12回京都から発信する政策研究交流大会 発表者一覧(口頭発表)

第9分科会:環境・交通 (5階 第1演習室)

発表No.	発表時間	登録	発表者名 (発表団体名)	代表者名	所属大学名	所属学部・研究科	発表題目	発表概要	指定質問者名 (指定質問団体名)	指定質問者 代表者名	指定質問者 所属大学名
1	10:00 ～ 10:30	団体	佛教大学 社会学部 公共政策学科	金原 達巳	佛教大学	社会学部	京都の観光を支える市バスの現状	京都市を観光することにおいて、欠かせない公共交通機関の1つである京都市営バス。本数も豊富で清水寺や金閣寺など京都の有名な観光地にもアクセスができるようになっていて、京都市交通局も1日乗車券などのサービスを提供し市バスによる京都観光を推奨している。しかし京都の市バスについてネットで調べてみると必ずしも肯定的な意見ばかりではない。そこで出てきた意見を元に、実際に自分たちで調査し現状とそこから見えてきた課題について発表する。	平岡ゼミ 交通班	本堂 哲	立命館大学
2	10:35 ～ 11:05	団体	京都産業大学 法学部 中井ゼミ 地域活性化グループ	山口 佳威	京都産業大学	法学部	バスの均一区間	本研究では、「学生のまち」京都を標榜しながら、京都バス均一区間内に入っていない学校があることについて検討する。現在、京都バス均一区間内から区間外へのまたいで移動は一日乗車券を使用しても別途運賃が必要になる。実際、一部の学校や高雄・貴船・鞍馬や大原地域は、均一区間外である。この問題を解決するために、どのように均一区間が拡大されてきたのか、過去の経緯も検証しながら、この問題を解決できるかを探る。そして、この問題を解決するためには、バス運賃の改定にも踏み込んで解決する必要があると考える。この研究の目的は、「学生のまち」に相応しい、学生に優しい町づくりを目指すことである。さらにより多くの学生を京都の学校へ誘致することにある。	同志社大学 政策学部 川口ゼミ2班	BAEG KWA NGHO	同志社大学
3	11:10 ～ 11:40	団体	龍谷大学 政策学部 清水ゼミナール	糸川 風馬	龍谷大学	政策学部	時代に合った里川と人々の関わり～琵琶湖周辺地域の暮らしから考える～	ゼミで取り組んでいる環境社会学は、座学に加え、フィールド調査を通して生活者の視点から“人と自然の関わり”を明らかにする学問だ。現代社会において展開される様々な自然環境の利用や、保全に関わる事象を具体的に分析し、人間にとっての自然の価値や、両者の関係性の在り方を考えていく際に有効なアプローチとなる。本発表では、時代の流れによって変化する水辺や川と人々の生活の関わりについて論じる。琵琶湖周辺では、昔から豊かな水を利用した生活が営まれており、現代にもその暮らしが残る地域がある。しかし、暮らしが近代化し上下水道などで便利になった反面、湧水や井戸水等を利用したかつての暮らしは失われていった。このような、時代の変化とそれに伴う“人と川の関係性”の変化に着目することで、その社会的背景や人々の経験を調査し、現代社会における自然に寄り添った人々の暮らしと、新しい自然の価値の考察につなげる。	佛教大学 社会学部 公共政策学科	金原 達巳	佛教大学
4	12:40 ～ 13:10	団体	平岡ゼミ 交通班	本堂 哲	立命館大学	政策科学部	地方公共交通の広域連携 -南信州を事例として-	モータリゼーションなどにより地方では公共交通の利用者は減少が続き、さらに規制緩和によりバス・鉄道路線の廃止が相次いだ。このような状況の中で自家用車を利用してきた住民は高齢化によって今後運転が困難になり交通弱者が多く発生することが予想される。運転できない高齢者や高校生を中心とする、交通不便者にとっては日常の移動を電車やバスに頼らざるを得なくなり、継続的に公共交通を守り続けていくことは喫緊の重要課題であるといえる。地方において自治体の公共交通での役割は大きくなっている。その中で事例とする南信州地域では14市町村により設立された協議会による広域連携により地域全体で接続の向上、運賃改定など利便性向上に取り組んできた。これらの取り組みが自治体の負担などを軽減し、持続可能な公共交通の確保のための要素となりうると仮定、検証する。	京都産業大学 法学部 中井ゼミ 地域活性化グループ	山口 佳威	京都産業大学
5	13:15 ～ 13:45	団体	同志社大学 政策学部 川口ゼミ2班	BAEG KWA NGHO	同志社大学	政策学部	観光バスによる交通渋滞の解消に向けて	私たちは京都市における交通渋滞を解消させるべく、観光バスによる違法駐車をなくす提案をしたいと思っています。もちろん、京都市では渋滞解消に向けて、歩くまち京都を平成12年から実施しています。しかし、具体的な対象者が明確ではなく効果は実感しにくくなっています。このような現状をもとに私たちはすでに11月に実施している観光バス駐車場の予約制を広めることが望ましいと思っています。研究の進め方としては、インタビュー調査を主に行う予定です。まず、市役所や警察から必要なデータを得ることで、現状を明らかにしたいと思います。また、予約制を実施している観光地と実施していない観光地を訪ね調査を行い、予約制導入による効果を示したいと思います。	龍谷大学 政策学部 清水ゼミナール	糸川 風馬	龍谷大学

第12回京都から発信する政策研究交流大会 発表者一覧(口頭発表)

第10分科会:環境・交通 (5階 第1講義室)

発表No.	発表時間	登録	発表者名 (発表団体名)	代表者名	所属大学名	所属学部・研究科	発表題目	発表概要	指定質問者名 (指定質問団体名)	指定質問者 代表者名	指定質問者 所属大学名
1	10:00 ～ 10:30	団体	平岡ゼミナール 東北班	梅原 知由	立命館大学	政策科学部	被災した商店街におけるグループ補助金を活用した復興プロセスとその課題～宮城県商店街を事例として～	東日本大震災によって、甚大な被害を受けた宮城県では、多くの商店街も被災した。商店街には地域住民の生業としての機能だけでなく、「店舗の連帯」「集積による外部経済効果」「超高齢社会型地域コミュニティの形成」などの機能もあり、近年、商店街の重要性が再認識されている。被災地では主に中小企業の支援を目的とした中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業が行われており、その中には商店街型のグループも存在する。事業所復旧においてはグループ補助金はその効果を発揮してきたといわれているが、商店街の再生に焦点を当てた研究は十分でなく、この点を明らかにしたいと考察している。本研究では、被災地におけるグループ補助金を受給している商店街を対象に、その用途と効果を軸として現状を整理し、復興プロセスと課題を明らかにする。	真山ゼミ	松岡 大将	同志社大学
2	10:35 ～ 11:05	団体	災害弱者研究グループ	新宮 知	佛教大学	社会学部	災害時における効果的な高齢者支援とは？	この発表の目的は、災害時における高齢者の現状から、高齢者に対しどのような支援が必要とされるのかについて提案することにある。高齢者や障がい者、女性、子ども、LGBTなどの社会的弱者は災害時に自力での避難や避難先での生活が困難であり、支援を一般よりも必要とする「災害弱者」となりがちである。特に過疎地域においては、少子高齢化から支援を必要とする高齢者のみが暮らす世帯が増加している。結果、2011年の東日本大震災や2016年の熊本地震のような災害が起こると、過疎地域においては高齢者が災害弱者となることが繰り返されるようになる。この発表では、2016年の熊本地震での高齢者支援ボランティアを実際に行った経験から、京都市近郊の過疎地域を抱える自治体にヒアリングを行い、過疎地域における災害時の高齢者支援について提案を行いたい。	的場ゼミナール	鎌田 はるか	龍谷大学
3	11:10 ～ 11:40	団体	同志社大学 政策学部 川口ゼミ三班	浦前 周平	同志社大学	政策学部	災害時における外国人の避難誘導について	近年、日本では東日本大震災や熊本地震のような大規模災害が発生しており、災害時の外国人観光客への対応などに課題が発生してきている。京都も南海トラフ地震の危険性が指摘されている。さらに2020年に東京オリンピックが控えているため、外国人観光客数も増加すると予想可能である。そこで本研究では災害時の外国人対応をテーマとし、土砂災害のハザードマップにも指定されている銀閣寺町を対象地域として設定した。銀閣寺町へのアンケートや京都市消防局へのヒアリング調査を行い、その調査結果を踏まえた災害時の外国人観光客への対応を円滑化させる政策を提言する。	平岡ゼミナール 東北班	梅原 知由	立命館大学
4	12:40 ～ 13:10	団体	真山ゼミ	松岡 大将	同志社大学	政策学部	外国人観光客の防災	近年日本政府の政策や円安によるインバウンドの増加で訪日外国人観光客の数が上昇している。しかし東日本大震災の発生以来、日本の安全性の発信が課題となっている。先行研究によると、訪日外国人の約7割が地震を経験しておらず、地震に関する知識が不十分だったり、役所が外国人の動向を把握しておらず、彼らに避難情報が正確に伝達できなかったりしている。つまり言葉の壁をなくして訪日外国人観光客がスムーズに避難行動を取ることができれば災害対策の充実を図ることが出来る。そこで我々は既に国内に居住している外国人コミュニティに目をつけ、それを活用した外国人観光客に向けた災害対策を提言したい。在住外国人コミュニティの防災意識は乏しいが、それを高められれば、彼らと日本人が防災という共通の目標を通じて親交を深められるのではないだろうか。また同時に観光客の災害対策の充実が日本の安全性を海外に発信出来ると考えられるからである。	災害弱者研究グループ	新宮 知	佛教大学
5	13:15 ～ 13:45	団体	的場ゼミナール	鎌田 はるか	龍谷大学	政策学部	沖島の持続可能な発展～沖島防災大作戦～	私たちの場ゼミナールは、琵琶湖に浮かぶ沖島の持続可能性をテーマとして研究を行っています。沖島は、滋賀県近江八幡市に位置し日本で唯一の淡水湖に浮かぶ有人島として知られていますが、高齢化率は50%を超え、過疎化などの課題を抱えています。昨年、先輩方が島民の「生活の質」を高めることを検討した際、現地のヒアリング、ワークショップの中で「防災」に対する不安があることがわかりました。そのため、島民の方の不安を解消することに加え、防災に対する意識を高める目的で、「沖島防災大作戦」というワークショップで避難マップの作成を行いました。ワークショップを開催することによって島民の方に普段考えない「防災」というテーマについて考えてもらう機会になりました。本発表では、今回の取り組みの分析を通して、大学生という島外者が島民の「生活の質」の向上に貢献する可能性について検討します。	同志社大学 政策学部 川口ゼミ三班	浦前 周平	同志社大学



第12回京都から発信する政策研究交流大会 発表者一覧(口頭発表)

第11分科会:大学院 (6階 龍谷大学サテライト教室)

発表No.	発表時間	登録	発表者名 (発表団体名)	代表者名	所属大学名	所属学部・研究科	発表題目	発表概要	指定質問者名 (指定質問団体名)	指定質問者 代表者名	指定質問者 所属大学名
1	10:00 ～ 10:30	個人	河津 早央里		立命館大学 大学院	政策科学研究科	「福島事故」前後における原子力発電の世論変化についての研究	2011年3月に福島第一原発事故(以下「福島事故」とする)が発生し、2016年10月現在、川内原発と伊方原発2号機を除く原発が全て稼働停止している。本研究では、世論変化から「福島事故」を受けた今後のエネルギー環境政策の一助としたい。国民の原発に関する意識変化を影響する主な要因は、事故前は安全性と国や電力会社への信頼度を、事故後は安全性と電気料金などの経済面を特に重視すると結論付けた。電源地域では原発再稼働を希望する者が多く、地域経済を活性化させるという考えからくるものといえる。他にも、経済界・産業界も原発再稼働に賛成している。しかし、消費地域や全国民を対象にした世論調査では電気料金の高騰により再稼働に賛成するとは限らない。経済界・産業界や電源地域と消費地域で、賛否に関するねじれが生じている。今後のエネルギー環境政策において、特に電気料金の高騰や安全性、地域経済の側面を重要視すべきと考える。		凌 奕樹	立命館大学 大学院
2	10:35 ～ 11:05	団体	主権者教育研究会	西田 有佳	京都大学 大学院	公共政策大学院	高校生に対する主権者教育を問い直す	本発表は高校生に対するよりよい主権者教育の在り方の提言を目的とする。主権者教育は本年7月の参議院選挙から18歳以上に投票年齢が引き下げられたことを受けてクローズアップされた言葉であり、選挙における投票率との密接な関わりの中で語られ、期待される成果としても投票率の向上が掲げられる傾向にある。しかし選挙への投票は政治参加の一要素でしかないため、投票率のみを用いて主権者教育の成果を測ることに疑問があり、教育現場においても政治的中立性との関わりで大きな混乱を生んでいる。そこで本研究は未だに定義の定まらない主権者教育の要素を検討する。さらに高校生と地域社会の関わる取り組みについて京都の事例をそれ以外の地域の事例と比較しながら考察し、現場に関わっている人からのヒアリングも実施する。こうした分析に基づき日本の民主主義の維持発展にとってよりよい主権者教育とはなにかについての議論に資する提言を行いたい。		江成 穰	立命館大学 大学院
3	11:10 ～ 11:40	個人	黄 笑逸 HUANG Xiaoyi		立命館大学 大学院	政策科学研究科	中国におけるCO2排出の地域特性に関する研究	中国は2007年からアメリカを超え世界1位のCO2排出大国になった。その原因を分析すると、中国の国内の一次エネルギー消費量が増加し続けているということがわかる。その中、最大のCO2排出源として、石炭及び石油の消費量は現在の中国の一次エネルギー消費量の約5割を占める。そして、中国の経済の発展とともに、地域間の産業、経済格差が低炭素産業の発展と政策の実行力による生み出している。本研究では、IPCCにより計算されたCO2排出と各指標の関係に基づき、グラフで中国における各省のデータ変遷、また、地図化された図表で地域差及び原因を比較分析し、地域別の炭素状況と産業、経済の違いの下では、中国全体だけではなく、省別に応じる環境政策の研究も必要であることを示した。	京都府政策提言ゼミ	川畑 研介	京都大学 大学院
4	12:40 ～ 13:10	個人	凌 奕樹		立命館大学 大学院	政策科学研究科	「パリ協定」目標を実現するための日中韓三国「戦略互恵型」協力枠組の構築—「東アジア低炭素共同体」構想	COP21で採択された「パリ協定」は、京都議定書の第二約束時期が終わった後2020年以降の気候変動に対する新たな約束条約となる。各国は提出した目標を達成するために努力しながら、積極的に地域間の協力を求めるのは不可欠だと考えられる。その中、日本、韓国、中国三カ国が東アジア地域だけでなく世界地域においても気候問題の解決に重要な役割を担っている。それに、日中韓三国間での互恵型枠組を作られれば、モデルとして世界中他の地域間の協力にも大いに参考になれるだろう。本研究では、まず、各国が「パリ協定」で提出した目標を達成できるように、「東アジア低炭素共同体」という構想を一つの枠組として挙げられる。そして、三カ国の気候変動の対策、主にエネルギー政策を分析し、気候変動問題交渉の中で「東アジア低炭素共同体」が果たすべき役割を明らかにした上で、最後に、三国の「戦略互恵」型関係を築くための分析ならびに提案する。		白井 皓大	京都大学 大学院
5	13:15 ～ 13:45	団体	京都府政策提言ゼミ	川畑 研介	京都大学 大学院	公共政策教育部	道の駅の可能性—ウッディー京北を事例として—	本論文は、道の駅が超高齢社会において果たす役割を検証し、道の駅の新たな価値を提言することを目的としている。道の駅は完全に社会に定着したとはいえ、財政的見地からその赤字体質に関して批判を受けることも多くなってきている。このため、時代の変遷を考慮した上で、道の駅の政策効果とその存在意義をあらためて検討し直すことが急務である。本論文では、生きがいを持つことと健康寿命の関連を指摘する先行研究を踏まえ、道の駅「ウッディー京北」を例に、高齢化の進む地域において、道の駅が地域の人々に対し、仕事の創設を通じて生きがいを提供しているという仮説を立て、調査・検証を行った。そして、調査の結果判明したのは、「ウッディー京北」は確かに人々に生きがいを提供しているということであった。「生きがい」、「健康寿命」という2つの言葉を鍵に、超高齢社会における道の駅の新たな価値を探る。	低炭素技術特許研究グループ	呉 雨寒 WU YUHAN	立命館大学 大学院
6	13:50 ～ 14:20	個人	江成 穰		立命館大学 大学院	政策科学研究科	地域経済に対する地方自治体財政の影響に関する研究—長野県飯田下伊那地区を事例に—	近年、高齢化による労働力人口の減少と長期的な経済停滞などを理由として、日本の財政は国家単位でも自治体単位でも非常に困難な状況にある。特に地方自治体においては、地方交付税制度の見直しなどを通じて財政状況はより深刻化してきている。他方で、地方自治体は当該自治体において、公共事業の発注などの財・サービスの需要、インフラの維持管理といった財・サービスの供給、公務員雇用の創出そして産業政策など、様々な側面から地域経済と密接に関わっていると言える。つまり、地方自治体の財政は地域経済に対して非常に大きな影響力を持っていると考えることができる。しかしながら、先行研究においては自治体が地域経済に対してどのような影響を与えているかという点が明らかではない。本研究では長野県飯田下伊那地区を事例に、自治体と地域経済の関係性についてミクロ的な視点とマクロ的な視点の両面から検討を行う。		黄 笑逸 HUANG Xiaoyi	立命館大学 大学院
7	14:25 ～ 14:55	個人	白井 皓大		京都大学 大学院	教育学研究科	地域課題解決に向けた行政と地域の連携—京都府「ろばた懇談会」に注目して—	現代の社会には、環境問題・格差・貧困・少子高齢化に伴う社会の機能不全・コミュニティの崩壊・過疎など、様々な問題が溢れている。本発表では、その解決の手段として、1967-78年度に京都府において行われた社会教育事業「ろばた懇談会」に注目する。ろばた懇談会では、集落ごとに住民が日々の暮らしの中で生じる問題を出し合い、行政がそれを題材として学習の場をつくり、具体的な解決への取り組みを支援した。本発表ではまず「ろばた懇談会」について説明した上で、なぜあえて今約40年前の取り組みを取り上げるのか、現在における活用法はどのようなものかについて述べる。		河津 早央里	立命館大学 大学院
8	15:00 ～ 15:30	団体	低炭素技術特許研究グループ	呉 雨寒 WU YUHAN	立命館大学 大学院	政策科学研究科	低炭素技術の特許ビッグデータより日中韓協力技術システムの構築	広域低炭素社会の構築は、地球の持続可能性の達成及び先進国と途上国の持続可能な開発の実現に寄与するものだと考えられる。革新的な技術の開発と適正技術の移転、経済社会システムの変革及び戦略的イノベーションによる、国境を越えた広域低炭素社会「東アジア低炭素共同体」の実現が重大な課題となる。広域低炭素社会を実現するために日・中・韓の協力が求められている。しかし、東アジアである日・中・韓が国の現状により、技術面の格差をノウハウに生かすことにより技術移転することが重要である。日中韓協力技術システムを構築し、効率よく活用するには、市場経済メカニズムを活用し、国際互恵型の?施の仕組みを構築すべきである。本研究は特許ビッグデータに基づいた日中韓協力技術システムの構築を検討する。	主権者教育研究会	西田 有佳	京都大学 大学院